

行政事業レビュー公開プロセス(6月7日)

(事業名) 医薬品等産業振興費(EBPMの試行的実践分)

評価結果

事業内容の一部改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	1	人
事業内容の一部改善	5	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- 各都道府県における後発医薬品の数量シェアは、地域差だけでなく、より詳細なデータ分析により要因を的確に把握し、各地域の取組に反映させるべきである。例えば、人口構成や所得水準、自己負担率、疾患、薬剤の種類、医療機関や医療関係者等による要因を分析し、本事業に活用すべきである。また、上記分析結果を踏まえて、重点地域使用促進強化事業の対象地域を選定すること。
- ロジックモデルにおいては、現状把握をもっと詳細に行うべき。また、アウトプットとアウトカムの関係が必ずしも明確でなく、本事業の効果量の把握も不十分である。このため、まずは把握しているエビデンスを確認し、不足している場合は、調査研究の結果や地域の実情(エビデンス)の把握等を通じて、必要に応じて、見直しを行うこと。
- 本事業の目標設定について、適切な見直しを図りつつ、事業の期限を定めて取組を進めること。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- 各地域の取組が、データ分析に基づく要因を的確に捉えた上で効果的に行われているか明らかでない。
- 何故、特定地域でジェネリックの普及が進んでいないのか、本質的な分析が十分ではない。

- ・後発品への変更促進は、数年でかなり進んできている。
一方、後発品と先発品の価格差は一体どれくらいあるのか。半額以下でもなければこれ以上促進しても医療費削減効果は期待できないのではないか。医療全体を俯瞰した上で、新たな対策への移行の時期に来ているのではないか。
- ・都道府県格差に焦点が当てられているが、普及を阻害する要因、普及に影響を与える要因ごとに十分に現状を把握し、対策を講じていく必要がある。しかしロジックモデルには十分反映されていない。
- ・事業自体の意義はあると思うが、①事業にどの程度の効果があるか、②どうすればより効果の高い事業となるか、ということが定量的に示されたとはいえない。
- ・このままでは分析は粗く、ストーリーにあうこの事業を正当化する結果を出すだけに終わる可能性もある。

○評価を選択した理由・根拠

- ・国及び地域で、より細かなデータ分析を行い、各地域(協議会)の活動目標と活動内容に反映させるよう改善すべき。
- ・当事業が必要性は十分に認めるものの、その方法の検討が必要な段階となっている。
- ・「成果指標」が、「後発医薬品の数量シェア」のみとなっている。都道府県別調査をしても、今後は費用対効果が課題となってくる。
- ・医師には、成分が同じでもコーティング差があるなど、体内吸収・効果保証できない理由もある。解決するには、関連事業との連携が必要であるが「関連事業」の記載がない。
- ・より要因ごとに分解し、分析していく必要がある。
- ・分析はすぐに深掘りできることと、調査方法を大きく変えないとできないことがある。短期にできることは、すぐ取り組むべき(一部改善)だが、それで止まってはいけないのではないか(抜本的な改善)。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・電子化されたレセプトデータ等活用できるデータが豊富にあるので、有効活用し、効率的かつ迅速にデータ収集・分析すべき。
- ・他地域の分析と取組事例を共有し、参考にすべき。
- ・関係者が主体毎に、かつ定期的にデータで理解するのが有効である。データのフィードバックを医療機関等に継続的にすべきである。
- ・医師・薬剤師の意識、認識に相違があり、その解決のための施策が必要ではないか。

- ・「事業の効率性」の欄に「行政／パートナーと各役割」を記すと改善が進みやすいのではないか。
- ・数量シェアだけでなく、今後は薬価を算出し正規品と比較する必要がある。
- ・さらなる促進には、全く同一薬の場合、自己負担率を上げる等の施策を行う必要があるのではないか。
- ・ロジックモデルに製品製造の改良につなげるフィードバックシステムを加え、これを「改善の方向性」に明記すべき。
- ・現状の要因ごとの分析把握、対策が必要である。
- ・事業自体の「効果」がどのくらいあるのかが、非常に重要ではないか。

○その他

- ・「点検結果」欄に「見直し基準」を付す様式に変更するとよい。
- ・「関連事業」欄は、これまで類似事業間で役割重視を避けるために使用されていたが、これからは役割分担を活かして効果を最大化する事業と連携策を記すことも期待される。